

はじめに

アメリカのサブプライムローン問題に端を発する実態経済の悪化は、収入の低下や貯蓄の目減りなど、家計にも深刻な影響を与えています。好環境下にあつては、プランより実行が優先しがちですが、現在のように経済の先行きが不透明になっていくと、綿密なプランニングやプランの見直しを希望する動きが強まってきます。「いくらくらいの住宅なら購入可能か?」「生命保険はこのままでよいのだろうか?」「退職金の受け取り方は?」「一時金の運用方法は?」等々、悩みや疑問は尽きません。しかし、学校教育でもパーソナル・ファイナンスが重要視されない時代が長かっただけに、プランニングニーズはあるものの、実行までには至らなかったというのが現実のようです。

ここでは、先行き不透明な経済環境下において、どのように生活設計を組み立てていけばよいのか、家計における長期的なマネープランをどう構築していくのかについて、その方法論を紹介するとともに、中長期的視点から捉えたファミリー・ファイナンシャル・プランニングについて考えてみたいと思います。

ファイナンシャル・プランニング

「知っていると得」から「知らないと損をする」時代への変化は、否応無く私たちに情報の重要

ファミリー・ファイナンシャル・プランニング

嶋 敬介 *Written by Keisuke Shima*

性と事前検討の大切さを教えています。では、どのようにファイナンシャル・プランニングを立てればよいのでしょうか? ファミリー・ファイナンシャル・プランニングとは、「家族が希望する人生をおくるためのマネープラン」と考えるとよいのですが、ファイナンシャル・プランニングの基本は「ライフプラン」です。人には多かれ少なかれ「将来はこんなことをしたい」とか「こんなものが欲しい」といった夢や希望があるはずですが、しかし、日々の生活に追われ考える時間が無い、あるいは、まだ先の話だからと考えないことも多いのが実態ではないでしょうか。

夢や希望を実行する時がきたとしましょう。例えば、「マイホームを買う」という夢を実現させることを考えてみてください。この夢の実現のためには、経済的な準備が不可欠です。「その時になったら考えよう」と思っていた人は、多くの場合、この時になって初めて「欲しい家を買えるだけのお金が無い」ということに気がきます。そうならないために、まず「将来の夢や希望」を明確にすると同時に、夢をかなえるためのスタート地点である「現状」の確認を詳細にしておくことが必要です。旅行や住宅の購入といった「ライフイベント」(図1)に思いを馳せ、それを現在と将来の経済的な側面からかなえるためにはどうするべきなのか、を考えるために作成するのが「キャッシュ・フロー表」なのです。金融資産の運用や保険の合理的な加入または見直し、社会保障制度や税制を知る、などといったファイナンシャル・プランニングの内容のすべてが、この「ライフプランの実現」のために必要な知識であり情報なのです。

キャッシュ・フロー表

ライフプランの作成手順について簡単に説明
 しましょう。ライフプランですから、これからの

え「のように優先順位をつけられるイベントと、
 教育費で長女の大学入学と長男の高校入学が重
 なっている場合などの優先順位をつけることが
 難しいイベントがあります。イベントから支出
 と収入の予測を立て、その予測に基づいてキャ

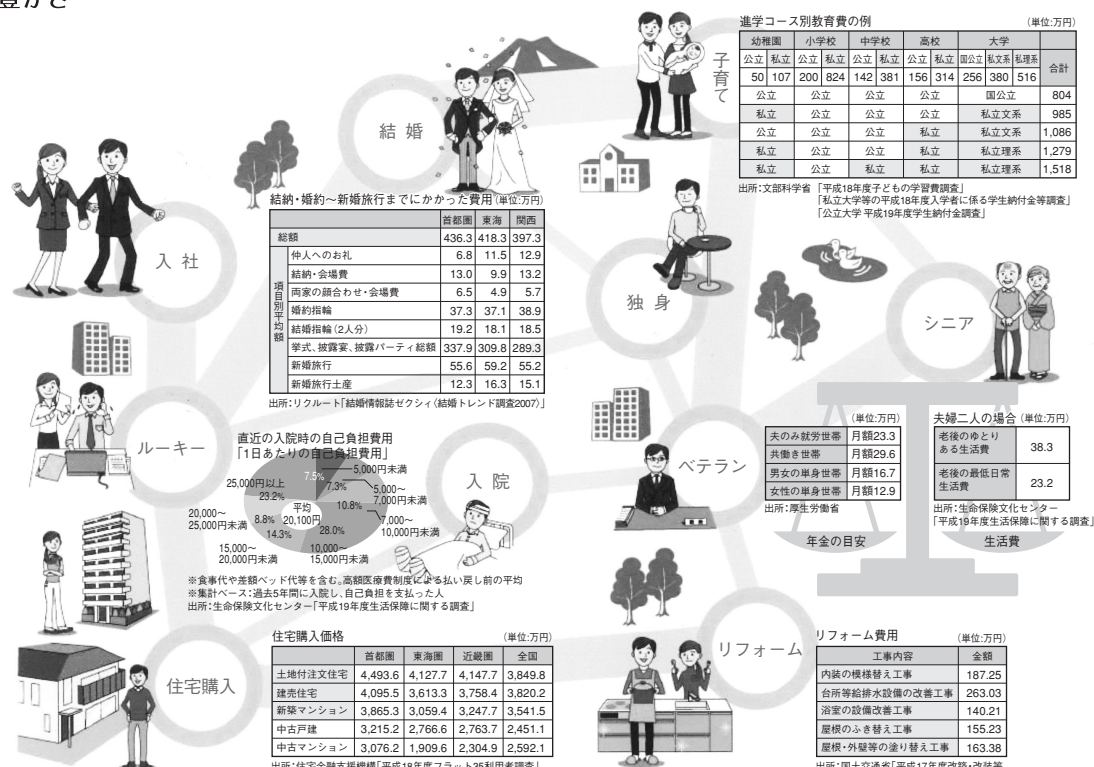


図1 ライフイベントはひとつじゃない

人生について考えていくのですが、
 現在は過去の人生の積み重ねの結果
 です。過去を振り返り、その蓄積とし
 てのスキルや資産、仕事や人脈・債務・
 家族関係といった個人の経験や人生
 観・価値観に基づくライフデザインを、
 プライベート(結婚、住宅、教育、老後
 …)やビジネス(キャリア、転職、独立
 など)を含めどう考えて生きていく
 のか、ということなのです。さらには、
 現在の資産・負債、収入・支出などの
 経済状況も明確に数字で把握するこ
 とが必要です。

具体的には、▽結婚の予定は？ 共
 働きか否か、▽仕事内容と今後のキ
 ャリア、▽子どもの計画、教育、▽持
 ち家が賃貸か、▽親の老後、▽退職後
 の生活の希望…等々、これらのライ
 フイベント方針に基づいてキャッシ
 ュ・フロー表を作成していくのです。
 漠然としていたスケジュールを時間
 の流れに沿って確認することで、準
 備しなければならぬ金額が把握で
 き、予定されているイベントがわか
 ります。同時期に重なるイベントに
 ついては、「家族旅行」や「車の買い替

経過年数	現在	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
西暦	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
世帯主	34才	35才	36才	37才	38才	39才	40才	41才	42才	43才	44才	45才	46才	47才	48才	49才	50才	51才	52才	53才	54才
配偶者	34才	35才	36才	37才	38才	39才	40才	41才	42才	43才	44才	45才	46才	47才	48才	49才	50才	51才	52才	53才	54才
お子様1	5才	6才	7才	8才	9才	10才	11才	12才	13才	14才	15才	16才	17才	18才	19才	20才	21才	22才	23才	24才	25才
お子様2	2才	3才	4才	5才	6才	7才	8才	9才	10才	11才	12才	13才	14才	15才	16才	17才	18才	19才	20才	21才	22才
手取りで記入																					
ライフイベント																					
収入																					
給与収入	0.5%	500	503	505	508	510	513	515	518	520	523	526	528	531	533	536	539	542	544	547	550
保険満期金	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0
収入合計		500	503	505	508	510	513	515	518	520	523	526	528	531	533	536	539	542	544	547	550
支出																					
生活費	0.5%	220	221	222	223	224	226	227	228	229	230	231	232	234	235	236	237	238	239	241	242
家賃	—	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育費	—	51	58	87	78	87	67	63	70	80	76	94	175	131	147	257	195	198	234	104	104
保険料	—	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
住宅購入費	—	0	800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ローン返済	—	0	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132
娯楽	—	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
車購入	—	0	0	0	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150	0	0	0	0	0	0
支出合計		415	1,255	486	627	488	469	466	474	485	482	501	583	541	708	669	608	613	649	521	522
当初金融資産	—	780																			
年間収支	—	85	-753	19	-119	23	44	50	44	35	41	24	-56	-10	-175	-33	-70	-71	-5	56	28
運用益	3.0%	0	26	4	5	1	2	4	5	7	8	9	10	9	9	4	3	1	0	0	0
金融資産残高		865	139	162	48	72	118	171	220	262	311	344	299	298	132	103	37	-33	-12	16	46
手取りで記入																					
ライフイベント																					
収入																					
給与収入	0.5%	500	503	505	508	510	513	515	518	520	523	526	528	531	533	536	539	542	544	547	550
保険満期金	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0
収入合計		500	503	505	508	510	513	515	518	520	523	526	528	531	533	536	539	542	544	547	550
支出																					
生活費	0.5%	220	221	222	223	224	226	227	228	229	230	231	232	234	235	236	237	238	239	241	242
家賃	—	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育費	—	51	58	87	78	87	67	63	70	80	76	94	175	131	147	257	195	198	234	104	104
保険料	—	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
住宅購入費	—	0	800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ローン返済	—	0	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132
娯楽	—	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
車購入	—	0	0	0	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150	0	0	0	0	0	0
支出合計		415	1,255	486	627	488	469	466	474	485	482	501	583	541	708	669	608	613	649	521	522
当初金融資産	—	780																			
年間収支	—	85	-753	19	-119	23	44	50	44	35	41	24	-56	-10	-175	-33	-70	-71	-5	56	28
運用益	3.0%	0	26	4	5	1	2	4	5	7	8	9	10	9	9	4	3	1	0	0	0
金融資産残高		865	139	162	48	72	118	171	220	262	311	344	299	298	132	103	37	-33	-12	16	46

図2 キャッシュ・フロー表の例

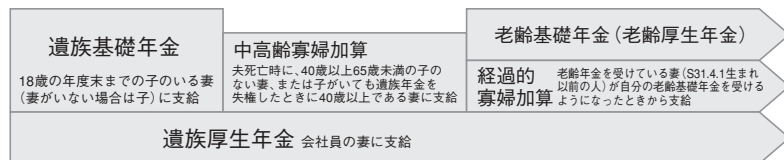
●万一の保障はどのくらい必要なの

残された家族に必要なお金
生活費や教育費、住居費等

入ってくるお金・手持ちのお金
遺族年金等の公的年金、
会社からの死亡退職金等、手持ち金融資産

準備が
必要なお金

●会社員世帯の遺族年金



妻の年齢 40歳 65歳

●会社員世帯の遺族年金の目安(年額)

遺族年金は、残された家族と平均の給料加入期間で異なります。
(平均の月収は、現在の月収の6~7割で計算してみましょう)

平均月収		300,000	350,000	400,000	450,000	500,000
残された家族	子どもがいる					
	子が1人いる妻 (遺族厚生年金と遺族基礎年金)	1,534,100	1,619,800	1,705,500	1,791,200	1,876,900
	子が2人いる妻 (遺族厚生年金と遺族基礎年金)	1,762,000	1,847,700	1,933,400	2,019,100	2,104,800
	子のいない40歳以上の妻 (遺族厚生年金と中高齢寡婦加算)	1,108,300	1,194,000	1,279,700	1,365,400	1,451,100
妻のみ	子のいない30歳以上40歳未満の妻 (遺族厚生年金と中高齢寡婦加算)	514,100	599,800	685,500	771,200	856,900

※公的年金制度では、子どもを子と呼び、18歳の年度末までの子にいます
※子に在る妻は、末子が18歳到達後の年度末を迎えたら子に在る妻と同じ扱いとなります

図3 必要保障額を知る

■保障

もともと日本人は「備え」に対しては前向きで、100世帯あれば80世帯以上の家庭が何らかの生命保険に加入しています。2006年時点での生命保険の年間売上総額は42兆円と、日本の税収に匹敵する程の保険大国ぶりがうかがえます。ただ残念なこと、FP(ファイナンシャル・プランニング)相談に来社される方々の大半は、自身が加入する保険の内容を理解できていないばかりか、自分に万が一のことが起きた場合の公的年金制度などについても把握しないまま加入されているケースが多いのが現実です。何かと問題視される公的年金制度ですが、老齢年金の受給だけではなく、被保険者が扶養する家族を残して死亡した場合には、「遺族年金」に様変わりして支給されるなどの利点もあります(図3)。公的な支給内容なども踏まえた上で必要保障額を算出し、不足部分を確認した上で保険内容を検討しましょう。また、最近では保険商品も多様化しており、死亡保険も非喫煙だと保険料が3割以上割安になるものなどが登場しています。インターネットで検索をする、FP(ファイナンシャル・プランナー)などの専門家に相談するなど、商品知識を身につけることもマネープランには重要なことです。

■調達

企業経営における資金調達は、使途により「短期」「長期」に使い分けられますが、個人では「住

■運用

宅ローン」も「カードローン」も一括りにされがちな点は否めません。「出来るだけ早く借金は返済したい」と「住宅ローン」の繰り上げ返済に励み過ぎたがために、将来、子どもの教育費などが重複する時期には金融資産が枯渇し、結局高金利のカードローンを再利用するというケースが散見されるのも実態です。生涯賃金の平均が2億から2億5千万円といわれる中で、住宅購入、子育てなど、イベントによつては「資金調達」が一時期必要になる場面もあるでしょう。もちろん、必要以上の借り入れは論外ですが、出来るだけ早期から中期のキャッシュ・フローを確認し、上手な資金調達法を身につけましょう。公的な教育ローンや財形からの借り入れ、既加入の保険や年金商品等からも借り入れが可能かなど、低金利での調達方法について比較検討してみましょう。1%の違いも将来には大きく影響するのです。

また、昨年から金利引き下げは、各金融機関の住宅ローンにおいても新規の借り入れのみならず、借り換えにも追い風です。例えば、旧住宅金融公庫から10年前に借り入れたローンの残額2千万円を現在の金利下のローンに借り換えした場合、総返済額に400万円以上減額効果がでるのです。私たちFPが定期的にクライアントと面談の機会を持つのは、プランニングが一度で終了するのではなく、時代にに応じて継続するという点にあります。身の回りで思い当たるところはないか、ぜひ確認してみましょう。

100年に一度ともいわれる市況の悪化に伴

い、リーマンショック以降はFP相談においても保有資産の状況確認や今後の対策を希望する声が増えています。不安要素が多い時期ほど一度立ち止まって、自らの現状と向き合う良い機会です。各金融機関で何げなく購入してきた金融商品の商品性も、自らが希望する運用目的や内容に見合うものなのかをこの機会に確認し、

現状と希望に乖離がある場合は軌道修正を心がけるべきでしょう。中長期の安定した運用を目指す場合には、複数の資産を組み合わせてポートフォリオ(※1)を組み、期待する収益(リターン)に対して、できるだけブレ幅(リスク)を小さくすることが理想とされています。例えば、日本株100%で運用する場合、リターン6%に対して20%程度のリスクを伴いますが、日本債券、日本株式、外国債券、外国株式に25%ずつ分散して運用した場合、リターン5%に対してリスクは8%程度と、動きの異なるものを組み合わせることでリスクの軽減が図れるのです(※2)。

資産運用というと、どうしても投機的なイメージが根強いのですが、これからは生活水準を維持するために運用は必要な時代といえます。将来の使い道やリスク許容度にもよりますが、中長期のスパンで見ると、最低でも年3%程度の収益は目指すべきでしょう。また、運用というと、ついリターンだけに目が行きがちですが、税効果までも視野にいれたトータルでの収益を検討することも、これからは特に重要になってきます。例えば、セカンドライフに向けて積み立てを検討する場合、▽年金保険料控除適用の商品を活用する、▽会社に企業年金が無い場合は確定拠出年金個

人型を利用する、といったことで支出額が所得控除の対象になるなど、税効果に目を向けることで将来の蓄えは大きく違ってくるのです。

おわりに

ライフプラン作成において重要なことは、長期の視野から構築する、ということです。目先のキャッシュ・フローの浮沈に一喜一憂するのではなく

●乳幼児医療費助成制度(子ども医療費助成)

自治体名	入院時の補助	入院時の食事代	外来の補助	助成を受けるにあたっての保護者の所得制限
東京都 練馬区	中学校卒業までの子どもに対して (自己負担なし)	助成あり	中学校卒業までの子どもに対して (自己負担なし)	なし
名古屋市	中学校卒業までの子どもに対して (自己負担なし)	助成なし	小学校卒業まで (自己負担なし)	なし
大阪市	小学校卒業までの子どもに対して (一部は自己負担)	助成あり	小学校入学までの子どもに対して (1カ月あたり500円~2,500円の一部自己負担あり)	あり

●私立幼稚園(就園奨励金)補助金(平成21年度)

自治体名	支給金額	その他の特徴
仙台市	年額24,000円~260,000円	支給対象となる市民税の所得割額の上限は、国の規程では183,000円だが、仙台市の場合289,000円までが対象となる
福岡市	年額22,000円~260,000円	◆第3子優遇事業 18歳未満の児童を3人以上養育し、第3子以降の3~5歳児が幼稚園、保育所に通園している保護者に対し、所得に関係なく保育料・入園料等を助成する ●私立幼稚園に通園...就園奨励金を含めて30万円を上限として保育料、入園料を助成する ●市立幼稚園に通園...保育料、入園料を免除する ●認可保育所に通所...保育料を免除する

調査:株式会社ノースアイランド(2009年5月現在)

図4 地域サービスの例

く、長期的に安定したプランニングを目指すべき

なのです。年金制度にしても、税制にしても、使える制度を確認する。ことはプランニングを構築する際の最重要課題といっても過言ではありません。公的な制度や勤務先の福利厚生、市区町村の地域サービスや民間サービスを知り、我が家にとって最適な活用方法を検討してみることが大切です(図4)。育児やシニアに対する地域サービスも、市区町村ごとでオリジナルな内容が織り込まれています。そのためにも居住する地域の情報や社会保障の方向性、税制の変化をも敏感に察知するだけの日頃からの努力は欠かせません。特に、これからは個人においてもタックスプランニングを考慮したライフプランニングの重要性は、ますます高まってくると思われます。

千里の道も一歩から。まずは現状のキャッシュ・フロー表を作ることから始めてみませんか。

CEL

(※1)株式、債券、不動産の資産の集合体またはその資産の組み合わせのこと
(※2)ノースアイランドによる計算値

◎嶋 敬介(しま・けいすけ)

株式会社ノースアイランド代表取締役、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会理事、同志社大学講師。1957年大阪生まれ。関西学院大学大学院修了。87年に同社を設立した他、全国でFPを組織化して会計人との提携を進めている。年間50回を超える行政、各種団体、企業等を中心としたセミナー、講演をはじめ、最近ではコメンテーターとしてテレビ・ラジオなどにも出演。主な著書は、『これなら読める決算書』(日本能率協会マネジメントセンター)など。